

事務事業名	環境保全事務経費		所属部局	市民部	単位番号	4083											
			所属課室	環境課	課長名	深澤政樹											
			所属担当	ごみ減量化推進担当	担当者名	小笠原良仁											
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策		20	快適生活環境の整備	事業区分	01	一般	0	4	0	1	0	5	0	2	0	0	6
施策		33	生活環境の保全		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）	法令根拠	南アルプス市環境基本条例														
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳（22年度）													
	市内全域における環境保全・美化を推進及び実施する事務的経費。また、新規に制定した「市環境保全検討委員会」の運営に伴う事務的経費。			項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)							
				消耗品費		10											
				修繕費		75											
		計				176											

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	地域住民にも、広く浸透してきており定期的な事業展開を図り 成果を上げてきている。6地区実施
22年度活動実績	環境保全と環境美化を推進・実施を目的とした経費
23年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
地域環境の維持に努め、美化活動の認識を持ち、ごみの無い地域づくりを進める。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
生活環境の保全	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 参加地区 イ ウ	地区
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 世帯数 イ ウ	戸
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 市民 イ ウ	人
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 満足度 イ	%

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)	
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	684	154	79	97	97	97		
	事業費計 (A)			千円	684	154	79	97	97	97	0	
	人件費	正規職員従事人数			人	2	2	2	4	4	4	
		延べ業務時間			時間	24	24	24	40	40	40	
		人件費計 (B)			千円	107	107	95	158	158	158	0
		(A)+(B)			千円	791	261	174	255	255	255	0
活動指標		アイウ	地区	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0			
		アイウ										
対象指標		アイウ	戸	24,876.0	25,448.0	25,470.0	25,470.0	25,470.0	25,470.0			
		アイウ										
成果指標		アイウ	人	72,669.0	72,972.0	72,854.0	72,854.0	72,854.0	72,854.0			
		アイウ										
上位成果指標		アイ	%									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

①	この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併以前の旧町村時代より環境美化に取り組んできた。
②	事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	各地区(旧町村単位)で独自に取り組んでいる地域と自治体に依存している地域に分かれてきた。
③	事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	地域によっては、事業をやらされている、といった意識が見受けられる。また、課題・問題点の改善に取り組むため、検討委員会の設置を行う。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	必要経費について、重複部分の見直しを行ってきた。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	予算の集約

事務事業名	環境保全事務経費	所属部	市民部	所属課	環境課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 市内の環境保全に係わる事務的経費、地区からの要望等に対応。	
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 地域の環境保全・美化活動については、地域の自主性によって取組む必要があるが、処理については、法的に自治体に関与しなければならない。	
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 環境美化活動については、地域の取り組みが不可欠である。	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 地域の美化活動については、各自治会で自主的に取組むことにより、住民の意識の向上を図ることが可能であると考えられる。	
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 地域の環境保全・美化活動に関する事業を統一し、予算面・関係人員を効率よく事業展開が可能である。	
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 生活環境の美化意識の低下。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 地域の生活環境が劣悪となる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 同一事業を集約することにより、予算も集約可能となる。	
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 同一事業を集約することにより、事業に係わる人員も効率よく対応できる。	
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市民全体が環境保全・美化の意識を高めるための事業である。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	類似事業の統一化によって、経費の有効活用、利用が可能となる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①類似事業の集約 事業に係わる人員を集約できる。																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①予算科目の見直し。		成果優先度評価結果	⑫																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					